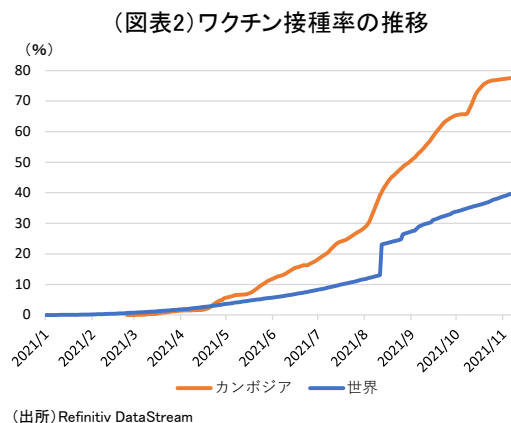


新型コロナ禍におけるカンボジア経済の現況

経済調査部 研究員 小宮 佳菜
kana_komiva@iima.or.jp

1. 新型コロナウイルス感染状況

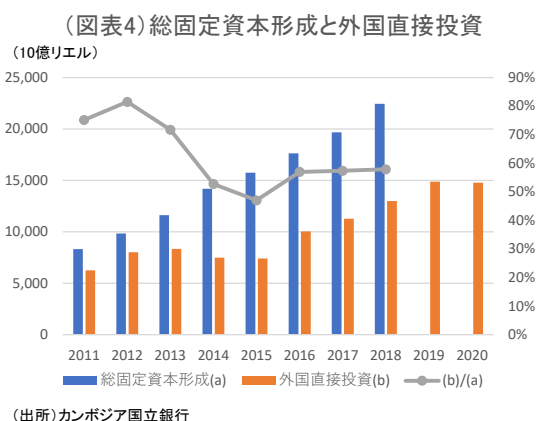
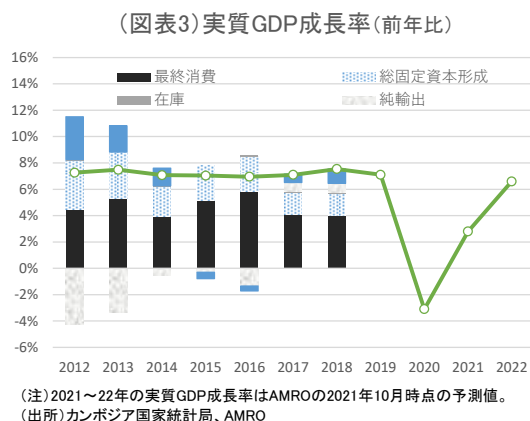
カンボジアにおける新型コロナの感染者数は、2021年11月9日時点で累計約11万9千人、死者数は累計2,835人となっている。カンボジアでは、2020年には感染拡大が比較的抑えられていたものの、2021年2月以降、感染者数が急増し、7月には1日当たりの新規感染者数が1,000人を超えた。その後、都市部でのロックダウンの導入やワクチン接種の進展により、足元では1日当たりの新規感染者数が100人以下になるなど、感染拡大ペースは緩やかになっている（図表1）。また、カンボジアでは比較的早い段階からワクチン接種が進み、11月9日時点で全人口の78%の接種が完了した（図表2）。ただし、感染者数の減少は検査件数の抑制によるとの見方もあり、統計の信頼性には注意を要する。



新型コロナ対策として政府は厳しい隔離を含む、ソーシャルディスタンスを重視する感染拡大防止策を採用した。感染の急拡大に伴い、2021年4月にはプノンペン都で、8月にはタイとの国境に近い8州でロックダウンが導入され、外出や企業活動が厳しく制限された。その後、厳格な行動制限措置とワクチン接種の進展により感染者数が減少したことを受け、地域の感染状況に応じ、段階的に夜間外出禁止令や酒類の販売・提供禁止措置が解除された。10月には海外からの入国制限が緩和され、ワクチン接種済みの入国者を対象に隔離期間の短縮を決定した。

2. 経済情勢

カンボジアの実質 GDP 成長率は、2000 年～2010 年は年平均で前年比+8%を超え、2011 年以降も同+7%前後で推移してきた（図表 3）。近年、消費中心の成長を遂げており、2018 年の実質 GDP 成長率（7.5%）のうち最終消費の寄与度は 4.0%ポイントとなっている。総固定資本形成の寄与度は 1.6%ポイントであり、消費に次いで成長を支える要素となっている。海外からの直接投資は 2018 年の総固定資本形成の約 6 割相当に上っており、同国の発展に重要な役割を果たしている（図表 4）。



しかし、2020 年は世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞から実質 GDP 成長率は同▲3.1%となった（図表 3）。輸出の重要な担い手であった縫製業や履物等の製造業は、コロナ禍において、消費地の欧州、北米、日本でのオーダーストップが相次ぎ、労働者の失業が深刻化した。また、2021 年以降、カンボジア国内での感染が急拡大すると、工場内でもクラスターが多数発生し、多くの工場が操業停止に追い込まれた。産業・科学・イノベーション省によると、パンデミック発生から 2021 年 5 月までに 203 のアパレル関連工場が閉鎖された。一方で、足元では中国企業などによる新工場の建設が進んでおり、今後の雇用創出や輸出の拡大が期待される。

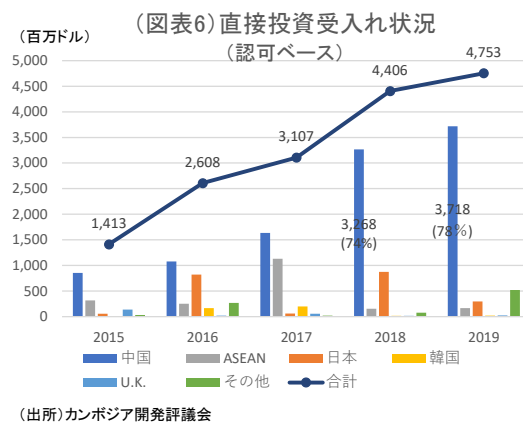
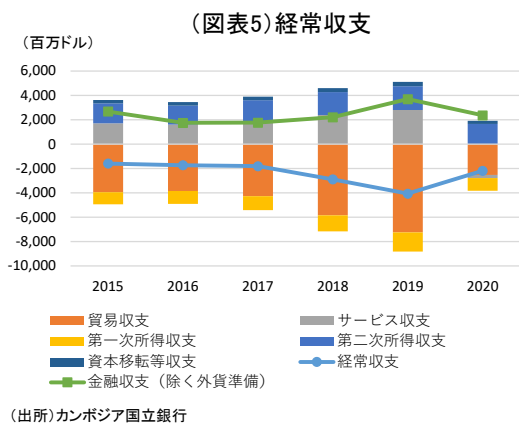
また、厳しい水際対策でビジネスマンや観光客の来訪が途絶え、観光業は壊滅的影響を受けている。2020 年の海外からの来訪者は前年比▲80.2%の 130 万人にとどまり、2020 年の名目 GDP におけるサービス輸出は前年比▲68%となった。2021 年に入ると、国内での感染拡大に伴い、州を超えた移動制限などが強化され、観光業は厳しい状況が続いた。足元では、感染者数が減少しており、11 月 30 日からワクチン接種済みの海外からの来訪者を対象に一部地域において隔離期間なしでの入国を再開する。入国制限緩和により、海外観光客の増加が期待されるものの、国内外での感染再拡大の懸念もあり、観光業の回復は緩やかになる公算が大きい。

国際収支は、経常収支の赤字が続き、これを直接投資でファイナンスする形となっている。主な輸出品は欧米向けの衣類・靴・鞆で、電子部品や自転車、米も輸出されている。輸入は繊維製品の原材料や同製造設備の他、建設機械、自動車、バイクなどであり、これらは直接投資と信用拡大によって支えられている。

2020 年の経常収支は、新型コロナウイルス感染拡大による海外観光客の大幅な減少に伴い、サービス収支が赤字に転じたものの、国内需要の低迷に伴い、自動車などの輸

入が減少したため貿易収支が改善し、赤字幅は縮小した（図表 5）。

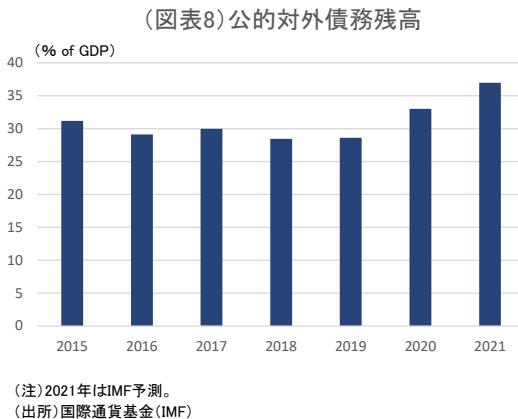
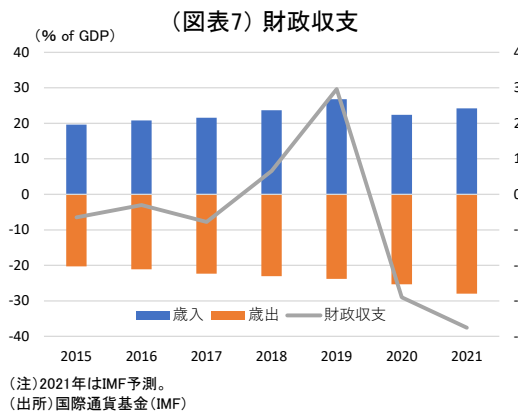
対内直接投資（認可額ベース）は、コロナ禍の 2020 年においても、前年比+4.3%と堅調に推移し、2021 年上期は同+42.7%となった。業種別では、2020 年は、パンデミック後を見据えた観光、新エネルギー、ヘルスケア部門への投資が増加した一方、不動産や建築への投資は減少した。2021 年上期は、鉱工業を中心に増加し全体の 97%を占めた一方、観光・宿泊業は全体の 3%に減少した。国別では、中国のシェアが 8 割近くに達している（図表 6）。2020 年は中国からの石炭火力発電への大規模な投資が大幅な伸びに繋がった。ファイナンス面での中国依存が高いことから、中国政府や企業からの投資が減少した際には悪影響を受ける可能性があり、留意が必要である。



3. コロナ禍における財政状況

2020 年の財政収支は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、税収が大きく落ち込んだことや公衆衛生関連や雇用対策への歳出が増加したことで、GDP 比 2.9%（約 7 億米ドル）の赤字となった（図表 7）。政府は 2020 年 6 月以降、パンデミックの影響を受けた家計向けに現金給付策を行っており、2021 年 9 月時点で現金給付に伴う歳出は 4.3 億米ドルに上った。10 月には現金給付策の期限を 3 ヶ月延長するなど、経済対策の拡充に伴い、2021 年の財政収支はさらなる悪化が見込まれる。国際通貨基金（IMF）は、2021 年 10 月に発表した経済見通しにおいて、2021 年の財政赤字は GDP 比 3.8%程度に拡大すると予測した。

2020 年末の公的債務残高は、約 88 億米ドル（GDP 比 32.8%）と、経済対策費の増大などにより前年から大きく増加した（図表 8）。経済財政省は、公的債務残高が 2024 年にかけて 140 億米ドルまで増大する可能性を指摘したものの、安全性の目安に収まり持続可能かつ低リスクと見込んでいる。



4. 今後の見通しと課題

先行き、米国や中国など主要貿易相手国の景気回復や感染抑制に伴う国内需要の拡大により、景気は持ち直しが続くとみられる。カンボジア国立銀行は8月に、2021年の実質GDP成長率見通しを前年比+4%との見方を示した。

一方、当面注視が必要な点もある。好調な輸出が景気回復を牽引すると見込まれるものの、主要輸出産業である縫製業では、EUによる、人権問題を理由としたEBA (Everything but Arms) の部分停止の影響に引き続き注視が必要である。また、主要産業の1つである観光セクターは回復の遅れが懸念される。11月末には海外観光客の受入を本格的に再開する予定となっており、観光客数の増加が見込まれる一方、欧州など一部地域における感染再拡大や行動制限強化などの影響で観光客がコロナ禍以前の水準に戻るまでには時間を要するとみられる。観光業の低迷が景気全体の下押し圧力となる可能性がある。対内直接投資については、2020年のコロナ禍における世界的な経済停滞の中でも堅調に推移していることに加え、潤沢な外貨準備高を維持しており、当面は国際収支に問題が生じる懸念はないとみられるものの、金融を対外開放しており、信用拡大が速いことから、グローバルな金融不安や地域金融不安が起こった場合の影響には注意を要する。

中長期的には、持続的な成長に向けて、産業や輸出先の多角化が課題と言える。カンボジア政府は、2021年10月に税制優遇措置の拡充などを定めた新投資法を施行したほか、韓国との間で自由貿易協定(FTA)を締結、2022年1月には地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の発効が予定されており、投資の裾野拡大や輸出先の多角化を通じて、持続的な成長に資することが期待される。

以上

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。